

報道関係各位

2017年11月20日  
公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

## 「平成29年度(第35回)IT賞」受賞企業決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が平成29年度IT賞受賞企業を発表。

—2018年2月8日・9日に(IT戦略総合大会会期にて)表彰式典と記念講演開催—

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が今年度のIT賞受賞企業を発表した。

IT賞は、同協会がわが国の産業界において、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・団体に対し授与している表彰制度で、昭和58年の第1回より今年で35年目を迎える。

平成29年度は、IT賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)による厳正な審査の結果、IT総合賞に日清食品ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ2件が受賞したほか計33社29件の受賞が決定した。

来る2018年2月8日(木)・9日(金)に開催される同協会主催「第33回IT戦略総合大会(ITMC2018)」(東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」)の会期にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。表彰式典では各社の代表者が出席予定。受賞企業は次の通り。

IT総合賞.....	日清食品ホールディングス株式会社
IT総合賞.....	株式会社みずほフィナンシャルグループ/株式会社みずほ銀行 /みずほ情報総研株式会社
ITビジネス賞.....	エーザイ株式会社
ITビジネス賞.....	関西電力株式会社
ITビジネス賞.....	ミサワホーム株式会社
ITマネジメント賞.....	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
ITマネジメント賞.....	積水ハウス株式会社
ITマネジメント賞.....	総合メディカル株式会社
ITマネジメント賞.....	日本生命保険相互会社
ITマネジメント賞.....	野村ホールディングス株式会社
ITマネジメント賞.....	横河電機株式会社
ITマネジメント賞.....	楽天カード株式会社
IT特別賞(ワークスタイル改革賞).....	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
IT特別賞(ITビジネス推進賞).....	MS&ADシステムズ株式会社/ 三井住友海上火災保険株式会社
IT特別賞(ITビジネス推進賞).....	東京ガス株式会社
IT特別賞(ITビジネス推進賞).....	楽天株式会社
IT特別賞(IT推進部門賞).....	オリックス生命保険株式会社
IT特別賞(IT推進部門賞).....	株式会社ジャパンネット銀行
IT特別賞(産業貢献賞).....	小島プレス工業株式会社

※上記各社の受賞理由・内容については別紙をご高覧ください。

IT 奨励賞	株式会社インテージテクノスフィア
IT 奨励賞	関電システムソリューションズ株式会社
IT 奨励賞	KDDI 株式会社
IT 奨励賞	新日鐵住金株式会社
IT 奨励賞	SOMPO システムズ株式会社/ SOMPO システムイノベーションズ株式会社
IT 奨励賞	株式会社大京
IT 奨励賞	株式会社 T&K TOKA
IT 奨励賞	株式会社トラストシステム
IT 奨励賞	日立キャピタル株式会社
IT 奨励賞	株式会社武蔵野

## IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門に対して IT 賞を授与しています。このたび、平成 29 年度 IT 賞審査委員会(委員長: 斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)において、厳正な審議のもと、31 社 28 件の受賞を決定しました。なお、来る 2018 年 2 月 8 日(木)・9 日(金)に開催される同協会主催「第 33 回 IT 戦略総合大会 (ITMC 2018)」(東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」)の会期内にて、表彰式典ならびに記念講演を行います。

## IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について



名称	:「第 33 回 IT 戦略総合大会(ITMC2018)」 平成 29 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会
日程	:2018 年 2 月 8 日(木)・9 日(金)
主催	:公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)
会場	:東京コンファレンスセンター品川(東京都港区港南)

## 公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について



公益社団法人企業情報化協会は、「IT 活用による経営革新の推進機関」として 1981 年の設立以来、企業の情報化に関する調査研究及び開発を行い、その成果の普及並びに実施を促進することにより、わが国の社会・経済及び産業の健全な発展に寄与することを目的として活動しています。

名称 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)  
会長 :宇治 則孝(元日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 )  
設立 :1981 年 7 月 16 日  
会員数 :200 社  
所在地 :〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2 住友商事竹橋ビル 15 階  
電話 :03-3434-6677 URL:[www.jiit.or.jp](http://www.jiit.or.jp)

### ※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail:[info@jiit.or.jp](mailto:info@jiit.or.jp)  
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2 住友商事竹橋ビル 15 階  
TEL 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704

※2018 年 1 月より所在地が下記に変わります。

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

以上

## 平成 29 年度 (第 35 回) IT 賞受賞企業とテーマ

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT総合賞	日清食品ホールディングス株式会社 「180システムを7割超削減、40年使い続けたメインフレームを撤廃した『レガシーシステム終了プロジェクト』」
IT総合賞	株式会社みずほフィナンシャルグループ/株式会社みずほ銀行/みずほ情報総研株式会社 「自らを再定義するデジタル変革の取り組み ～ FinTech時代のオープンプラットフォーム『Open Banking API Gateway』～」
ITビジネス賞	エーザイ株式会社 「残薬や過量服用を防止するとともに、見守りにも資するIoT服薬支援システムの開発」
ITビジネス賞	関西電力株式会社 「ビッグデータ分析による太陽光発電量予測精度の向上」
ITビジネス賞	ミサワホーム株式会社 「3Dとクラウドで働き方改革、営業現場をIT武装」
ITマネジメント賞	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 「グループ経営情報見える化基盤の構築」
ITマネジメント賞	積水ハウス株式会社 「経営とITのシームレスな結合を実現する企業内ITのアプローチ」
ITマネジメント賞	総合メディカル株式会社 「総合メディカルグループにおける会計システム改革」
ITマネジメント賞	日本生命保険相互会社 「RPAを活用した銀行窓販保険事務の効率化」
ITマネジメント賞	野村ホールディングス株式会社 「レガシーシステムからの完全脱却とお客様サービス向上の施策推進」
ITマネジメント賞	横河電機株式会社 「高効率グローバル企業への変革」を支える経営情報基盤の整備～IT部門主導のグローバル基幹システム導入による業務プロセス改革～」
ITマネジメント賞	楽天カード株式会社 「クレジットカード業務における基幹システムの短期高品質でのオープンシステム化」
IT特別賞 (ワークスタイル改革賞)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 「次世代ワークプレイス導入による働き方改革」
IT特別賞 (ITビジネス推進賞)	MS&ADシステムズ株式会社/三井住友海上火災保険株式会社 「ビジネス部門、システム部門の共創による『デジタルマーケティングシステム』構築」
IT特別賞 (ITビジネス推進賞)	東京ガス株式会社 「東京ガス災害復旧支援システム TG-DRESSの開発と活用」
IT特別賞 (ITビジネス推進賞)	楽天株式会社 「HTML5ハイブリッドアプリ開発ツール『Rakuten App Studio』の導入によるアプリ開発効率化及び品質向上」
IT特別賞 (IT推進部門賞)	オリックス生命保険株式会社 「11期連続2桁成長のビジネスを支えるIT戦略 ～柔軟性と拡張性を兼ね備えたSoftware-Defined Infrastructureを武器にインフラのコントロールを取り戻す～」

IT特別賞 (IT推進部門賞)	株式会社ジャパンネット銀行 「24 時間 365 日連続稼働の実現」
IT特別賞 (産業貢献賞)	小島プレス工業株式会社 「創立80周年を迎え、中小企業用『商工会議所モデル』を提供」
IT奨励賞	株式会社インテージテクノスフィア 「グループ経営管理リノベーション(経営管理業務改革と経営情報システム刷新)」
IT奨励賞	関電システムソリューションズ株式会社 「ITを活用した勤怠管理への取り組み」
IT奨励賞	KDDI株式会社 「災害にも強い、社内コミュニケーションの取り組み」
IT奨励賞	新日鐵住金株式会社 「国内配船一貫最適化プロジェクトにおける高度ITを活用した船舶動船見える化」
IT奨励賞	SOMPOシステムズ株式会社 / SOMPOシステムイノベーションズ株式会社 「基幹システム刷新プロジェクトにおける全員参加型OJT手法の導入」
IT奨励賞	株式会社大京 「労働人口減少時代に向けた、Watsonチャットボットの活用」
IT奨励賞	株式会社T&K TOKA 「インキ製造における実行系システム基盤の開発と改善」
IT奨励賞	株式会社トラストシステム 「ITを用いた経営者視点の新人教育」
IT奨励賞	日立キャピタル株式会社 「システムの最適化(統合)に伴うスマトラ活動(事業、コスト構造改革)の推進」
IT奨励賞	株式会社武蔵野 「従業員(600名)全員がITを利用出来るようになった事により、1年で残業平均時間を76時間から35時間に削減した事例」

## 平成 29 年度(第 35 回)IT 総合賞・IT ビジネス賞・IT マネジメント賞・IT 特別賞 受賞理由



### 【IT総合賞】

#### 日清食品ホールディングス株式会社

「180 システムを 7 割超削減、40 年使い続けたメインフレームを撤廃した『レガシーシステム終了プロジェクト』」

2008 年に日清食品グループが持株会社制へと移行して誕生した日清食品ホールディングス株式会社は、主力となる即席めん事業が国内市場で着実に成長を続けているほか、新たな市場の開拓やさらなる需要の拡大にむけて海外展開を加速し、事業のグローバル化に取り組んでいる。こうした成長や発展を支えてきた情報システムは、メインフレームを中心に 40 年にわたって個別改修や周辺システムの追加が繰り返された結果、膨大な数のプログラムを抱えてシステム全体が複雑化し、その運用も非常に困難なものになっていた。

日清食品ホールディングスの IT 部門である情報企画部が 2015 年 11 月時点で運用していたシステム



の数は、基幹システムが3 (SAP、メインフレーム、EBS)、周辺システムは180にも上っていた。そこで、業務上の必要性の低いシステムは廃止し、廃止するシステムは速やかに廃棄するとの方針を策定。メインフレームを撤廃し、レガシーシステムの7割超を削減することに成功した。その考え方と実行プロセスは、情報システム構築の参考モデルとなる事例である。

システム再構築に臨むにあたって、情報企画部では「まず、やめること」を考え、どうしても必要な場合は「統一基盤に集約する」ことを基本とした。

「最も非効率な仕事は、本来やらなくても良い仕事を効率化することだ」というP.F.ドラッカーの言葉の通り、使いもしないシステムを保全・改修することは、エネルギーの無駄使いである。メインフレームで動いていた「共済会貸付システム」は、その一例だ。貸付金管理と金利の計算をする「共済会貸付システム」は、運用者が1人、利用対象者の数も38人程度しかいない。検討の結果、メインフレームを使用する必要性はなく、Excelでも十分に対応可能であることから、Excelツール化してユーザー部門に運用を移管した。

一方で、どうしても必要だという機能については、基幹システムであれば「SAP」、メール、施設設備予約、ビデオ会議システムなどのコミュニケーション系は「Microsoft Office365」、人事給与系は「COMPANY」に集約し、人名検索は自前のイントラネットのままで継続するなどして整理と集約を進めた。その結果、180あった周辺システムは2017年6月時点で47、同年12月末には38にまで減少した。

その効果は顕著に表れた。メインフレーム撤廃による直接経費の削減、周辺システム停止による運用保守経費の削減により、情報企画部の経費を半減することができた。また、運用や保守業務の負荷が低減したことで、IT戦略の立案や新たなIT技術の積極的な活用など、創造的な業務により多くの時間を費やせるようになった。さらには、システム集約によって業務が整理され、残業時間の削減や有給休暇の取得増加など、所属員の「働き方改革」にもつながっている。



### 【IT総合賞】

[株式会社みずほフィナンシャルグループ/株式会社みずほ銀行/みずほ情報総研株式会社](#)

#### 「自らを再定義するデジタル変革の取り組み～ FinTech 時代のオープンプラットフォーム『Open Banking API Gateway』～」

"FinTech"というキーワードに象徴される変革の波が押し寄せる金融業界。メガバンクの一角を占めるみずほフィナンシャルグループ (みずほ FG) もその例外ではない。そんな中でみずほ FG は受け身の対応ではなく、金融機関として自らのミッションや役割を再定義するべくデジタル変革の取り組みを進めている。その基本コンセプトは「銀行の信用力や安全安心という社会認識を背景に、自らをデータ流通のハブと位置づけ、そこを通過するデータをもとに融資やコンサルティングを高度化させていく」というもの。銀行機能のアンバンドリング化のトレンドにも対応する。

その中核が金融機能を外部に開放するオープンイノベーション、具体的には FinTech ベンチャーや他社と連携するためのオープン API の整備である。まず①口座情報やプロフィールなどといった顧客データをリクエストに応じて提供する金融データの参照系 API、②決済に関わる実行リクエストを受け取り、口座データを更新する更新系 API、③サービスの利用状況に関する情報などをデータ保有企業やその他の企業から取得する非金融データの受け取り API、④API 利用状況やデータ提供者への販売結果などを提供する非金融データの提供 API、という4パターンを整理。その上で API を活用した16のビジネスモデルを定義し、すでに FinTech ベンチャーとの実証実験や実サービスの提供を始めている。これ

は 2017 年 5 月に可決・成立した改正銀行法を先取りするものと言える。

一方で、銀行本体では難しい新規事業創出を目的にした新会社の設立、東京大学などへの寄付講座を通じた産学連携など、FinTech を牽引するとさえ言えるアグレッシブな取り組みも実施している。デジタル革命にさらされる日本企業の模範となる動きと評することができ、IT 総合賞にふさわしいと判断する。



**【ITビジネス賞】**  
**エーザイ株式会社**

**「残薬や過量服用を防止するとともに、見守りにも資する IoT 服薬支援システムの開発」**

巨額な投資をかけて高品質な新薬を開発しても、独居の認知症患者様では過量服用のリスクがあるなど服薬管理の問題から薬剤を適切にお届けできない現実があった。そのためエーザイでは、安全、確実に服薬管理を支援するソリューションの創出が必要と認識した。そこで、2009 年より IoT による服薬支援システムの開発に着手した。

医師や薬剤師、看護師による在宅訪問への同行を重ねつつ、試作機を用いて実証研究を行った結果、ご家族も服薬管理の問題を抱えており、服薬介助が大きな負担になっていることを理解。また、服薬は 1 日のなかで数回あるため、この行動を把握できれば見守りや生活リズムの可視化に利用可能であるとの仮説に至った。

2010 年より、通信機能を付加した試作機を用いて実証研究を開始、その結果 IoT 化した服薬支援機器は別居家族による見守りのニーズにも応えられることを確認した。

2014 年より本格的な開発に着手し、2017 年 1 月に提供を開始した。

この間関係者で定期的にコンセプトや設計内容の点検、見直し等を行った結果、最終的に患者様とご家族、医療・介護職に次のような価値を創出した。

【患者様】服薬の自己管理の助けになる。また、住み慣れた自宅での生活を継続することが期待される。【ご家族】服薬介助の負担が軽減される。【医療職】服薬の実態を把握して適切な対応、支援ができる。【介護職】多職種で服薬情報を共有することにより連携が強まる。

IoT 服薬支援システムにより、在宅患者様と、患者様の療養生活を支えるご家族、医療・介護職に新たな価値を提供したこの成果は IT ビジネス賞に値すると評価した。



**【ITビジネス賞】**  
**関西電力株式会社**

**「ビッグデータ分析による太陽光発電量予測精度の向上」**

電力供給市場において自由化が進む中で固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電との連系が急増しているが、天候の影響を大きく受ける太陽光発電が大量に連系すると、火力発電機の最適な出力制御や経済運用に支障のリスクも大きくなり、出力予測の精度向上が社会的な急務となっている。例えば、晴天で日射量が多い時に、太陽光発電出力を高い精度で予測できれば、火力発電機の分担量が減少するため、経済性の観点から燃料単価の安い火力発電機のみを運転させるといった運用が可能となり、大きなコスト削減効果が期待できる。

関西電力もこの課題にビッグデータの観点からチャレンジし、10 万台のスマートメータから得られる大量の太陽光発電の出力実績データを利用して、出力を高精度で予測可能とした。具体的には、スマートメータから得られたビッグデータと人工知能の分野で注目される機械学習のアプローチを用いることで、年平均で 47% の誤差低減を実現している。さらに精度を高めるために、日射量以外に気温、日

照時間、湿度等のパラメータを追加し、機械学習を用いた複数の予測手法を比較検証し年平均で 68% の誤差低減できる事を確認した。

本取り組みにおいて、最新のテクノロジーのビジネスへの応用に苦勞している企業が多い中、関西電力は具体的なビジネスにおいて成果を上げている。今回の IT 賞ではこのような取り組みと成果を高く評価し IT ビジネス賞を授与するものである。



**【ITビジネス賞】**  
**ミサワホーム株式会社**

**「3D とクラウドで働き方改革、営業現場を IT 武装」**

ミサワホームの主力事業の 1 つ、戸建て住宅市場は競争の激しい環境にある。高額商品であり、顧客は各社の商品を入念に比較するため、営業担当者には高品質、高精度のプレゼンが求められる。つまり、いかに顧客の要求に応じて商品の説明を多角的、柔軟に説明できるかが決め手になる。競争相手に差をつけて顧客にアピールできる方法はないか。そこに ICT の出番があった。

同社情報システム部が営業部門に提供したのは、それまでは人事、会計等、基幹系システムで利用していたクラウドの活用により、安価に、短時間で、さらに現実感のある 3次元で、顧客に家の完成イメージを提供できる営業ツールであった。

営業の現場では、理想の住宅のイメージを提示することが重要となる。顧客の希望に応じて、建設する家の外観から、各室の内装、インテリアデザイン、採光状況などを次々に変えてパソコンの画面に表示する。競争会社に差をつける表現方法だ。

問題はそのスピードである。営業担当者が顧客の注文を聞いて入力し、その結果が返ってくる速さでアピール度が変わる。さらに 3次元表示をすればよりリアリティが出せるが、2次元に比べて情報量が多く、加工処理が大変である。一般的なパソコンで処理する方法では負荷がかかり過ぎ、数時間もかかる情報量である。そこで、この業務を数分でできる高い処理能力を持つクラウドの出番が来た。

さらに同社情報システム部は 2つの工夫を加えた。まず、その場でゼロから「描く」のではなく、多くのパターンを蓄積して、顧客の条件に合う図を「探す」。さらに顧客の要望に応じて変更を加えるのはクラウド上の CG ソフト。処理能力が高く、商談中に時間をかけず結果をパソコンに表示できる。また、クラウド上の情報は各部門で共有でき、工程管理や再利用が可能という利点もある。

営業現場に大きな変革を起こし、業務の効率化に貢献しているほか、商談期間の短縮や CS 向上などの成果も出始めている。IT が営業プロセスを変え、競争力を強めた格好の事例である。



**【ITマネジメント賞】**  
**エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社**

**「グループ経営情報見える化基盤の構築」**

グローバルに展開する企業グループにとって、そのリソースを最大限に活用し、グループとしてのシナジーを構築することは喫緊の課題である。NTTグループにおける 2018 年度までの中期経営戦略『新たなステージをめざして 2.0』の達成に向け、NTT グループ全体で「顧客価値向上と売上拡大」「シンプルで高効率な業務運営」「グループガバナンスの強化」の実現が必要であった。

上記 3 方針を実現するために、NTTグループ各社の経営情報を見える化し、更なるグループシナジーを發揮する事が不可欠であった。グループ CIO 機能補佐である NTT コムウェアは、全体戦略を検討する持株会社と連携し、NTTグループ各社で共通的に利用できる共通インフラ基盤を構築する構想を検討し、個社最適のシステム構築から脱却し、グループ全体最適の考えの基にシステム構築を実現する方針を打ち立てた。

そして、2015年10月より要件定義を開始し、11ヶ月間の開発期間を経て、2016年9月にリリースした。本プロジェクトでは、20万件を超える社員情報や企業情報をはじめ、調達や財務等の様々な経営情報を標準化し、共通インフラ基盤で「見える化」をしていく作業を、ウォーターフォールとアジャイルの並行開発を採用することによって短期間で開発することができた。

海外を含むグループ会社それぞれが持つ大規模な情報を集約する取り組みには人的・組織的にも大きな困難が伴うが、グループ各社との協働のもと、本プロジェクトを達成したことは、IT マネジメント賞にふさわしいと評価する。



**【ITマネジメント賞】**  
**積水ハウス株式会社**

**「経営とITのシームレスな結合を実現する企業内ITのアプローチ」**

短期間でビジネス環境が劇的に変化する昨今、IT部門の役割はITを活用して企業活動そのものに貢献することであり、そのためには経営視点からのアプローチと現場活動からのアプローチの両面が必要となる。取り分け住宅産業は営業、設計、施工、点検等ほぼ全ての業務を人が行う「労働集約型」産業であり、業務効率・精度を上げるために「各業務を規定化」し「業務フローで処理」するビジネスモデルとなっている。また関係会社も全てが住産業で業務的な繋がりが大きく、関係会社も含めて全体を俯瞰したIT適用が重要となる。

積水ハウスでは、IT部門が全業務システムを横串で担当し、社内システムの大半を内製化しており社内データの存在を全て把握していた。それ故、業務フローとして全体最適を俯瞰できる素地があったことから、様々な経営課題に対しIT部門から能動的にアプローチすることで、経営とITのシームレスな結合による成果の最大化に取り組み成功している。

直近ではスマートデバイス (iPad) を活用したワークスタイル変革を行い、関係会社含む全社・全職種にiPadを1万7千台導入し、すべての業務で利用率ほぼ100%を達成。出先業務が多い建築担当者で平均15時間/月の残業削減を達成する等、短期間で業務効率化・業務時間削減を実現している。

その他にも情報の一元化・リアルタイム活用により大幅な物流費コストダウンを実現し、更には従業員一人一人の業務見える化を通じた現場業務の働き方改革にも取り組んでいる。

今回のIT賞ではこのような取り組みと成果を高く評価しIT マネジメント賞を授与するものである。



**【ITマネジメント賞】**  
**総合メディカル株式会社**

**「総合メディカルグループにおける会計システム改革」**

総合メディカルは病院など医療機関の経営を支える様々なサービスを提供する。30年前から調剤薬局事業も手掛け、95年に100億円程度だった売上高は2005年に約500億円、2015年に約1,100億円へと急成長している。そして急成長ゆえの課題も抱えていた。管理会計や経営情報の可視化、グローバル対応、内部統制の強化などである。

具体的には、会計上の問題の原因分析や対応が後手に回ることや、経験重視の予算案の作成、月末月初に経理業務が集中、システム毎に煩雑なマスターメンテが必要、といったことだ。いずれも急成長している企業にはありがちなことだが、同社はこれを放置せず、情報システムを刷新することで対処した。医療機関向けのリースレンタルシステムや自社薬局向けの調剤会計システムなど、基幹サブシステムを刷新するタイミングで先行してマスターデータを標準化し、また現場の業務課題を解決しつつ、最後に会計システムを導入するアプローチを



採った。会計システム刷新後にはマスターの一元化と基幹システムの連携が完了している仕組みである。

導入した会計システムは SAP S/4 HANA Finance。導入を検討開始した 2015 年 6 月の時点では最終形が確定していない新製品であり、提供元ベンダーである SAP と緊密に連絡を取りながら要件定義と設計を進めた。システムテストやデータ移行、リハーサルなども念入りに実施し、当初計画通りの 2016 年 10 月に稼働させている。通常なら実績のない新製品の導入は避けるところだが、慎重な調査により「S/4 HANA Finance」が自社のニーズに適合すると判断してのことである。

会計システム導入以前からマスターデータの整備を進めたことや、自社に必要な製品を見極めた上でリスクを回避しながらアーリーアダプタとして導入を完遂したことは、IT マネジメント賞に値する。



**【ITマネジメント賞】**  
**日本生命保険相互会社**

**「RPAを活用した銀行窓販保険事務の効率化」**

2017 年、脚光を浴びた IT 技術の 1 つが RPA (Robotic Process Automation) である。日本生命は 2014 年と極めて早い時期に RPA に着目して導入し、そのメリットを実証している。その背景にある動機が、銀行窓販による保険商品の販売拡大が見込まれ、後方の事務処理量が逼迫すると想定されたことがある。事実、2013 年に 5 万 4000 件だった窓販契約の申込数は 14 年に 5 万 8000 件、15 年には 11 万 5000 件へと急増。それに連れて住所変更などの業務量も増大した。これを人手で処理するとコスト増大になってしまう。

これに対し同社はコールセンターで入力されたデータを、基幹システムに入力する業務に RPA を適用。2014 年には 4 業務に適用していたのを 15 年度には 6、16 年には 16、17 年には 26 業務 (予定) へと拡大。2017 年 8 月には 6 台の RPA が 20 名~25 名分相当の業務を担うまでにしている。量的な側面だけでなく、入力し直しによるヒューマンエラーがなく、事後チェックが不要、基幹システムの改修に比べ安価、といった利点も得ている。

一方、RPA の導入では「自分の仕事がなくなるのではないか」といった社員への影響が問題になり得る。同社は増える業務量をこなすために RPA を導入したのに加えて、RPA を「日生ロボ美」と名付けることにより、職場の一員と認識されるように工夫した。ほとんど利用実績のない時期におけるこのような先行的な取り組みは、IT マネジメント賞にふさわしいと評価する。



**【ITマネジメント賞】**  
**野村ホールディングス株式会社**

**「レガシーシステムからの完全脱却とお客様サービス向上の施策推進」**

野村証券は、メインフレームをベースに構築した「CUSTOM」を証券業務の基幹システムとして長年にわたり運用してきた。時代に合わせて修正してきたが、その過程でシステムは複雑化・肥大化していた。同システムは、野村総合研究所 (NRI) が 1985 年に竣工したデータセンターに設置してきたが、空調や電源などの付帯設備が古くなり効率性や維持管理性でネックになっていた。そのため、システムの安定性や拡張性、保守の負荷など、様々な面で課題やリスクが浮上してきていた。そこで野村証券は、同システムを廃止し、共同利用型の外部サービスを活用した新システムへ移行することを決断し、これを完遂した。レガシーからの完全脱却を実現したこのプロジェクトは、整然としたシステム構成による保守性の向上、増え続ける口座数や突発的な取引量の増加に確実に対応できる高キャパシティの獲得、DR (ディザスタリカバリ) 整備、IT 費用の低減等様々な効果をもたらした。とりわけ価値が高いのが「自由度」の獲得である。セキュリティの堅牢化、ガバナンス強化、FinTech など加速度的に進展する

技術の恩恵の享受、これらいずれの点においてもレガシー時代を大きく上回る「自由度」を同社は得た。

レガシーからの脱却は、NRIの共同利用型バックオフィスシステム「THE STAR」をリテール基幹系システムとして導入するプロジェクト、リテール以外のホールセール証券業務や決済システム等をNRIの共同利用型バックオフィスソリューション「I-STAR」や共同利用型のデータセンターへ移行するCOB (CUSTOM Off-Boarding) プロジェクト、及び併せて実施したDR (災害復旧) サイトを整備するバックアップ整備プロジェクトによって行われた。

COBプロジェクトは、コーポレート/ホールセール/リテールの全範囲を網羅した部門横断的プロジェクトであり、副社長の陣頭指揮下、グローバルを含む関連部門役員が参画するコミッティを立ち上げ強力なガバナンス体制を敷き、これを推進力とした。

このように、経営層のコミットメントを得た強力なガバナンス体制の構築、また、「自由度」の獲得によりビジネス競争力向上への貢献を可能にした点などは、レガシー化した基幹システムへの抜本的解決の方向性を示すものとして高く評価でき、ITマネジメント賞に値する取組みである。



### 【ITマネジメント賞】

#### 横河電機株式会社

#### 「高効率グローバル企業への変革」を支える経営情報基盤の整備～IT部門主導のグローバル基幹システム導入による業務プロセス改革～

横河電機株式会社では、2015年に策定された中期経営計画において高効率グローバル企業への変革を実現するための最重要課題として経営情報基盤のグローバルな連結を位置付けた。しかしながら経営情報のグローバル連携への取組 (Yokogawa Global System project) は2006年から開始されていながらも8年を経ても中核となる制御事業売上の49%を担う拠点までしかロールアウトが完了しておらず停滞状態にあった。そこでこの中期経営計画によって巻き直しをはかり、早期に世界展開の目標を達成しようとしたのである。

このために、トップのコミットメントの強化、IT部門のリーダーシップ、拠点ロールアウト推進と意思決定の体制の構築を図った。過去のロールアウトの停滞の反省をふまえて、フィージビリティスタディを先行させ、外部リソースも積極的に活用することで、プロジェクトのアクセラレーションに成功し、2年間で世界40拠点での導入並びに売上カバー率90%を達成した。

このことは、グローバルで大規模な経営情報基盤整備のプロジェクトのマネジメントとして大いなる成功を収めたものと評価できる。よってITマネジメント賞を授与し、その功績を讃えるものである。



### 【ITマネジメント賞】

#### 楽天カード株式会社

#### 「クレジットカード業務における基幹システムの短期高品質でのオープンシステム化」

楽天カードにおける基幹システムは、以前はメインフレームで構築されており、稼働以来、着実な運用実績を積み上げてきたものの、スケールアウトがしづらい環境であり、処理能力の限界が見えていた。一方、楽天カードの会員数は2017年4月時点で1,400万人を超え、サービスの拡張に伴ってプログラムが複雑化しメンテナンスや各プログラムの影響範囲特定が困難になってきており、基幹システムの高品質化は喫緊の課題であった。

本プロジェクトでは、経営の強い意思決定のもと、システム部門 (新システム開発部)、業務部門 (業務移行プロジェクト) とともに、社内横断的な部隊を発足させ、短期間でメインフレームからオープンシステムへの転換を図った。変換ツールを有効に駆使し、各部門が協力してプロジェクトに当たることで、

本プロジェクトを達成した。この実現のためには、システム部門をはじめ各関連部門のモチベーションの高さが不可欠であった。また、新システム移行後、大きな不具合もなく、メンテナンスの時間も削減したことは、同社のビジネスにとっても大きな貢献であると考えられる。

よって本プロジェクトは、IT マネジメント賞にふさわしいと評価する。



### 【IT 特別賞(ワークスタイル改革賞)】

#### 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

#### 「次世代ワークプレイス導入による働き方改革」

株式会社三井住友フィナンシャルグループでは、従来、OA 環境はそれぞれの機能ごとに個別最適な製品・サービスを開発し、利用してきたが、パブリッククラウドサービスの活用による OA 環境の統合を実施した。

本対応により、シームレスな機能の提供による利便性の向上、常に最新のサービスが活用できることによる生産性の向上を実現し、働き方の多様化が進む役職員が柔軟に業務を遂行出来るオフィス環境が提供されるようになった。

また、企業規模並びに業種の特徴から、パブリッククラウドへの全面移行には格段に注意深い進め方が求められた。例えば、一般的なクラウドサービスでは国外にもデータが保管されるがため、法的な差し押さえを受けるようなリスクや外部からの攻撃リスクがあるが、これに対処するため、国内にデータを保持するようベンダーと特別な調整を行った。また専用線や閉域網接続を併用することによってセキュリティを高めるなどの手当がなされている。

これらによって、業界としては先進的なオフィス環境作りの先陣をきることに成功した。今後は、この環境を生かし、役職員の実際の行動が変わり、業務の効率や質の向上に取り組んでいくことが期待される。特にそのために AI を活用した役職員の働き方の見える化・分析ツールや、チャットボットを活用した効率的な照会自動応答環境も用意されており、今後のワークスタイル改革の推進を望みたい。

これらの取り組みを評価し、IT 特別賞 (ワークスタイル改革賞) を授与する。



### 【IT 特別賞(IT ビジネス推進賞)】

#### MS&AD システムズ株式会社/三井住友海上火災保険株式会社

#### 「ビジネス部門、システム部門の共創による『デジタルマーケティングシステム』構築」

損害保険市場の拡大のためには若年層顧客の獲得が重要である。若年層を取り込み、その後、三井住友海上社を知ってもらい、生涯顧客を目指していくことを考えている。そのためには若年層に合った商品の開発が必要なのはもちろんだが、その商品を若年層に認知させ、契約締結につなげるアプローチが重要なカギを握る。若年層の特色はデジタルネイティブ (小さいころから IT の取り扱いになじんでいる人) であり、LINE などの SNS は当たり前のよう利用している。このような層はさらに拡大してゆく。その顧客開拓にはこうした電子メディアを通じて製品やブランドのプロモーションを行う「デジタルマーケティングが有効である」と判断し、顧客とのあらたなコミュニケーション手段として、若年層に普及している LINE を使うことにした。代理店とのコミュニケーションとしてはメールや各種 SNS も利用する。

LINE から三井住友海上社のホームページやその代理店のホームページへ誘引して商品の認知度を深め、契約締結につなげる。その後、デジタルマーケティングシステムを使い代理店および三井住友海上社が顧客をフォローする。若年層向けの商品としては少額で入りやすい保険である、1 日だけの自動車保険「1 DAY 保険」や旅行期間中だけの短期保険「ネット de 保険 @とらべる」。これをネットで簡

単に申し込めるようにした。契約データの管理はオンプレミスで行ったが、LINE やメール配信などのマーケティングシステムはクラウドを利用し、開発期間を圧縮した。

この仕組みはビジネス部門、システム部門共同でのアジャイル開発で進めた。プロトタイプを繰り返し、ビジネス部門とシステム部門がひざ詰めで検討して目標とする仕組みを作り上げることができた。2015年11月に開発に着手し、約4カ月後の16年3月から順次システム稼働、というスピードである。損害保険という、若年層とは関係が薄かった商品だったが、デジタルマーケティングのアプローチで、1年余りでLINE登録数は1万をはるかに超えた。これからのシステム開発は現場の要求をどこまで取り込めるかが課題である。「共に創る」という発想で現場とシステム部門がひざ詰めで開発を進めた好事例である。



### 【IT 特別賞(IT ビジネス推進賞)】

**東京ガス株式会社**

#### 「東京ガス災害復旧支援システム TG-DRESS の開発と活用」

東京ガス株式会社では東日本大震災の経験を契機として、地震後のマイコンメーターの復帰・復旧開閉栓の作業進捗管理の支援を行う TG-DRESS を開発した。自社にて活用実績をあげるとともに日本ガス協会を通じて加盟他社に対する提供契約を結んだ。この結果、2016年の熊本地震では西部ガス社の復旧作業に提供し、応援部隊として派遣された多数のガス事業者作業員が活用することで迅速な復旧完了に寄与するに至った。

本システムは Web アプリケーションとして作られており、災害復旧の環境下において技術や設備に過度に依存することなく、応援作業員なら誰でもいかなる端末からも現場から閲覧・入力可能なシンプルで操作しやすい仕組みとなっている。また進捗管理者はマイコンメーター番号をデータとして流し込むだけで使用開始することができるため、迅速に作業進捗管理体制を立ち上げられる。迅速・精確な進捗把握によって、翌日の作業計画を効率的に策定できるようになり、プレスリリースも即日実施されるようになった。

既存技術を活用しているが、災害復旧時に相互応援派遣を行う都市ガス事業者にとっては信頼性、迅速性、安全性がより重要であり、適切な選択をされたものである。

よって同社の事業継続に対する信頼度の向上と全国的な災害復旧への貢献並びにそれらの実績を評価し、IT 特別賞 (IT ビジネス推進賞) を授与する。



### 【IT 特別賞(IT ビジネス推進賞)】

**楽天株式会社**

#### 「HTML5 ハイブリッドアプリ開発ツール『Rakuten App Studio』の導入によるアプリ開発効率化及び品質向上」

楽天株式会社ソフトウェアサービスイネーブルメント部のミッションは、世界 29 ヶ国・地域で提供される 70 を超える楽天グループの各サービスに対して、ソフトウェア開発プラットフォームや開発ツールなどの共通ソリューションを提供することにより、サービスに適用される技術レベルを向上し、イノベーションを促進することである。

2017 年第一四半期に、楽天市場のモバイル流通総額比率が 62.8%に達したことからわかるように、モバイル Web 及びモバイルアプリの重要性が極めて高くなっている。しかし、モバイルアプリの開発は、Web、iOS、Android などの複数プラットフォームへの対応が必須となり、従来から開発、保守運用にコストがかかるとともに品質向上の障害となっていた。



そこで、当部では、モバイルアプリ開発の効率化と品質の向上を支援するソリューションとして、HTML5 ハイブリッドアプリ開発ツール「Rakuten App Studio」を設計し提供することとした。このツールは、Web の標準技術のみでモバイルアプリを開発でき、一つのソースで複数プラットフォームに対応できるものである。また、オープンソース・フレームワーク「Cordova」を内包し、高機能対応ができ、さらにオープンソース UI フレームワークの「Onsen UI」を使うことでユーザーインターフェースも高度化できるものである。

「Rakuten App Studio」に活用されている各技術は、楽天独自のものではないが、様々な技術を組みあわせて、社内開発ツールを設計したこと、モバイルアプリの開発が激増するなか、適切な対応という事ができよう。このツールの効果は、開発フェーズで 30%の工数削減、保守・運用フェーズで 40%の工数削減が見込まれている。そして、今後もツールの機能向上を行いつつ全社に提供し、楽天グループのビジネス効率向上に寄与することとなる。

本事例は、楽天グループのビジネスに欠かせない活動の一つとして、大きな価値があるものと考えられる。その意味で、IT 特別賞（IT ビジネス推進賞）に値する取組みとして評価するものである。



### 【IT 特別賞(IT 推進部門賞)】

#### オリックス生命保険株式会社

#### 「11 期連続 2 桁成長のビジネスを支える IT 戦略 ～柔軟性と拡張性を兼ね備えた Software-Defined Infrastructure を武器にインフラのコントロールを取り戻す～」

オリックス生命保険株式会社は 1991 年に設立、2006 年に医療保険キュア発売を皮切りに個人向け分野に本格参入し、商品ラインナップ拡充を進め、個人保険の保有契約件数は 11 期連続で 2 桁の伸び率となり、2017 年 4 月には 350 万件の規模となっている。このようなビジネスの成長機会を逃さず発展させるためには、将来のビジネスの方向性、技術動向を見据えた「IT 戦略」の策定が必須事項となっていた。

そこで 2012 年に策定した IT 戦略では、IT プラットフォームのレイヤー化への転換を目指すこととした。即ち、従来の個別システム開発によるサイロ型を脱却し、「IA Server」+「仮想化」によりインフラをアプリケーションから切り離し、サーバリソースのプール化とスケールアウト型への転換を目指すこととしたのである。当時のインフラ技術では、まだ実現が難しかった方向ではあったが、その後、2014 年頃より、ハイパーコンバージドインフラストラクチャー（HCI）と呼ばれる Software Defined な新しいシステム基盤技術が出現した。これは従来技術に比べて、スモールスタートが可能で拡張性もあり、コスト抑制も可能な、オリックス生命にとって最適なものと考えられた。

とはいえ、まだ実績も少ない技術であることから、オリックス生命では、スモールスタートによる評価と実績づくりを行い、自ら実証し納得することで導入拡大を図っていった。その結果、2016 年から 1 年半の間に新規構築システム、既存システムの老朽化更改など、18 業務システムに採用、いずれも問題なく安定運用を実現している。この IT インフラのレイヤー化とリソースプール化の展開・定着の過程は、技術的にも想定以上の効果を生み、

- ①スピード・アジリティ（インフラ提供リードタイム 3 か月⇒5 日）
- ②コスト抑制（構築費 2～3 割、保守・運用費 6～7 割削減）
- ③運用負荷軽減・品質向上（管理対象 18 システム⇒1 リソースプール）

などを実現することができた。この事例は、HCI の適用に特化した事例であるが、急激なビジネスの拡大を支えるインフラ戦略の実現としては大変高度なものといえ、十分に IT 特別賞（IT 推進部門賞）に値する取組として評価できるものである。



**【IT 特別賞(IT 推進部門賞)】**  
**株式会社ジャパンネット銀行**

**「24 時間 365 日連続稼働の実現」**

ジャパンネット銀行は、日本初のインターネット専門銀行として 2000 年に営業を開始した。三井住友銀行とヤフー株式会社が株主であり、ほかにも日本を代表する大手企業の出資を受けている。

同行は、創業時からさらにネットサービスの利用が浸透し、顧客の決済ニーズや生活様式が多様化する中、顧客の利便性を高め、また「止まらない銀行、いつでもどこでも使える銀行」というブランドの確立を狙い、24 時間 365 日連続稼働の実現を目指すこととなった。ただし、収益への貢献は事前に見通し難いことから、いかにコストを抑えるかが重要なポイントであった。その点で最大の課題は、メインである DB サーバーのランニングコストをどのようにして抑えるかにあった。メンテナンス中でもシステムの冗長構成を維持するという基本方針のもと、各サーバーを 3 重構成としたが 2 重構成時と同様のサーバーを単純に追加しては、その分コストが増加する。そこで、システムを動かすのに必要なコア数の組合せを工夫し、必要な総コア数を 2 重構成時より削減した。ミドルウェア製品は、ライセンス料金がコア数に比例するものが多く、コア数の削減はコスト削減に直結する。この発想をベースにシステムの基本設計を進め、ランニングコストを下げることに成功、こうして止まらない銀行を現実化した。

ベンダーに頼りきらず、工夫によりコストと効果をうまくバランスさせ、経営陣を納得させた情報システム部門の動きには学ぶところが多く、IT 特別賞 (IT 推進部門賞) に値すると評価できる。



**【IT 特別賞(産業貢献賞)】**  
**小島プレス工業株式会社**

**「創立80周年を迎え、中小企業用『商工会議所モデル』を提供」**

小島プレス工業株式会社は、情報技術の活用を常に積極的に推し進めてきた。これまで、受発注業務を電子処理する共通 EDI の開発に成功し、これは、トヨタグループの標準としてだけでなく、自動車業界標準として採用されている。さらに、金融 EDI 連携を図るために「GREEN-EDI」を開発し、これを、日本における法人取引の金融 EDI の標準とすべく、豊田商工会議所ならびに日本商工会議所とともに実証実験を重ねてきた。その成果が、今回の「商工会議所モデル」の提供へとつながったといえる。このような試みを支えるものは、社是「和」に表象される強い組織文化にある。社内の成果を社内だけにとどめることなく、地域や社会に展開させていくという「和」に支えられた行動様式こそが、自らが取り組んできた EDI 技術を中心に、自社や関係会社のみならず地域の企業に、さらには、全国の中小企業へと展開するというベクトルを生み出している。今回の取り組みは、資源の限られた中小企業にとって重要で難しい課題といえる、安価であって最新の情報技術の導入を支援するものであり、課題への一つの解決策を提示したという点で大きな意味をもっているといえよう。

この取り組みは全国レベルで高い評価を得ており、「商工会議所モデル」から「自治体モデル」へと展開させようとする計画もある。ここで看過してはならないのが、自社の繁栄は他社の繁栄とともにあるという「和」の発想のもとに、最新の情報技術を駆使することによるデジタルな世界と、人やモノの実際のつながりを重要視するアナログの世界とを相互作用させる良循環が生み出す、産業全体への貢献の可能性である。この点から、IT 特別賞 (産業貢献賞) に値するものと評価した。

(平成 29 年度 IT 賞審査委員会)

以上